

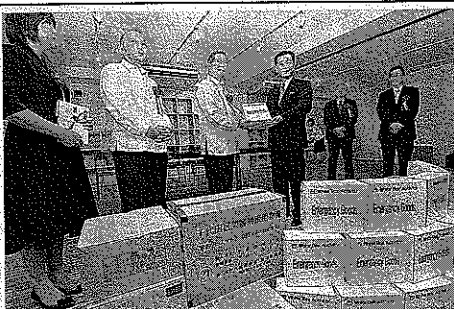
# 備蓄食料比へ出発

## 四日市の団体「根付かせたい」

賞味期限が迫った日本の自治体などの備蓄食料を、フィリピンの貧困支援や災害時の非常食として役立てる活動を始めた三重県四日

市の団体「日本非常食推進機構」が十七日、東京都渋谷区の旧フィリピン大使館で出発式を行った。

マヌエル・エム・ロペス駐日フィリピン特命全權大使に目録を手渡した同機構の古谷賢治代表理事(四毛)は「大切な命を守り合えるよう、取り組みを進めていき



ロペス大使(左から3人目)に「白い小箱」を贈呈する古谷賢治代表理事(同4人目)ら。17日、東京都渋谷区で

たい」とあいさつ。ロペス大使は「温かい手を差し伸べてもらい、ありがたい」と感謝した。

出発式には、同機構とともに備蓄品を提供した東京都千代田区の職員ら計約三十人が参加した。

千代田区によると、賞味期限が迫った備蓄品は従来、防災訓練などの際に区民や事業所に配布してはきたが、配りきれないものは処分していた。出席した同区防災・危機管理課の小玉伸一課長は「どう有効活用するかが課題になっていた。人道的援助として利用できてよかった」と喜んだ。

古谷代表理事は「日本と同様、毎年のように自然災害が起きる国は海外にもある。活動を通し、防災教育や備蓄文化を広く根付かせたい」と抱負を語った。

水やサンマの缶詰、五目ご飯など計二ト以上の備蓄品は今月中に船便で発送し、十月末にフィリピン政府に引き渡される。